

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすため、良好に施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(六会地区)				36,384 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの維持管理及び運営経費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : (株)マルム商会・総合警備保障(株)・一般財団法人関東電気保安協会 ) ( 委 託 等 内 容 : 庁舎管理・機械警備・自家用電気工作物保安管理業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		38,327 千	主な事業内容		
		費 目	支出済額 (千円)				
		委託料	11,837 千円			庁舎管理委託料	
		報酬	15,982 千円			非常勤職員報酬	
		需用費	7,503 千円			電気・ガス・上下水道代	
		役務費	779 千円			手数料・電話料	
	その他	2,226 千円	旅費・使用料及び賃借料・備品購入費・公課費				
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		38,327 千	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費 目	支出済額 (千円)				
		分担金・負担金				令和元年度	
		使用料・手数料	68 千円			正規職員等	6.00
		国庫支出金				再任用短時・任期付短時職員	1.60
		県支出金				非常勤職員	7.30
	その他 ( 諸収入 )	221 千円	合計	14.90			
	一般財源	38,038 千円					

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	132,407	113,754	118,524	121,474			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	112,667	100,086	100,287	102,674			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,556	20,192	20,665	22,345			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	92,111	79,894	79,622	80,329			
	①職員給与合計(常勤)	72,390	60,951	60,559	60,881			
	②報酬合計(非常勤)	15,855	16,257	16,248	15,982			
	③退職金相当額	3,866	2,686	2,815	3,466			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	19,740	13,668	18,237	18,800			
	①減価償却費	18,949	18,884	18,884	18,748			
②退職給与引当金繰入額	791	-5,216	-647	52				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	311.47	425,105	266.09	427,501	276.08	429,317	280.50	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点及び安全な防災拠点施設としての市民センター機能を果たしていくため，老朽化する施設の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	施設の老朽化する部分の修繕工事と新築部分の修繕工事等について経年劣化や機器交換が発生していることから，優先順位をつけかつ計画的に対応していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な施設の維持管理を行い，地域のまちづくりの拠点としての機能を果たし，行政サービスの提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域のまちづくりの拠点及び防災拠点施設として，引き続き施設の維持管理を適切かつ有効的に行い，行政サービスの提供を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3
33	市民センター使用申請に関すること	無	無	3	2
34	市民センター使用変更申請に関すること	無	無	3	2
35	市民センター使用取消申請に関すること	無	無	1	2
36	市民センター施設修繕に関すること	有	無	1	1
37	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	有	無	1	3
38	市税その他の収納金の収納に関すること	無	無	3	1
39	戸籍の届出受付に関すること	無	無	3	1
40	住所異動届の受付に関すること	無	無	3	1
41	印鑑登録等申請受付に関すること	無	無	3	1
42	住民票等交付申請に関すること	無	無	3	2
43	印鑑登録証明書交付申請に関すること	無	無	3	1
44	戸籍の証明交付に関すること	無	無	3	1
45	住民基本台帳カード内容変更等に関すること	無	無	3	1

46	外国人住民の住居地届出受付に関すること	無	無	3	1
47	特別永住者証明書に関すること	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	六会地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(六会地区)					36,384 人
根拠法令等							
事業実施内容	六会地区における安全対策や緊急的な課題へ対応するための施設修繕等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額  269 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	199 千円	消耗品費, 施設修繕費
		役務費	70 千円	手数料
財源内訳	R元年度 支出済額  269 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	269 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,134	11,680	8,864	9,024			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,137	9,209	8,961	9,016			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	173	509	289	269			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	8,700	8,672	8,747			
	①職員給与合計(常勤)	910	8,297	8,250	8,227			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	403	422	520			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	2,471	-97	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3	2,471	-97	8				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.67	425,105	27.32	427,501	20.65	429,317	20.84	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	安全対策などの情報を得た場合に，関係課等との調整を行い，役割分担など連携体制を迅速に確立することが課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	安全対策や緊急な課題は，迅速に関係各課等と調整を図り連携して対応する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	六会地区における安全対策や緊急的な課題に対応するための施設修繕等を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	六会地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部六会市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	中川あをい	電話	6257

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(六会地区)														36,384	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	消火訓練, 水防訓練, 濃煙体験訓練, 炊き出し訓練, 起震車体験訓練, 救出訓練, 仮設トイレ組み立て訓練, 簡易担架作りを総合防災訓練の中で実施した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 六会地区防災リーダー連絡会) (委託等内容: 地区防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ): <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	六会地区総合防災訓練
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.90
再任用短時・任期付短時職員	0.26
非常勤職員	0.00
合計	1.16

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,974	11,493	9,740	10,006			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,981	9,359	9,837	9,998			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	9,307	9,785	9,946			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	8,904	9,363	9,426			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	403	422	520			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	2,134	-97	8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	2,134	-97	8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.64	425,105	26.88	427,501	22.69	429,317	23.11	433,060

成果実績	指標名	六会地区総合防災訓練参加者	目標	1,700	単位	人	1,700	単位	人	1,700	単位	人	1,700	単位	人
			実績	971	単位	人	962	単位	人	918	単位	人	847	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,032.96		11,946.99		10,610.02		11,813.46						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	参加人数が減少傾向にある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	令和元年度は子ども向けのイベントを始めたため，今後は子ども向けのチラシを作成，周知し興味を持ってもらい，その家族も含めた参加増を図りたい。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	六会地区防災リーダー連絡会と，六会地区の各自治会町内会とによる地区総合防災訓練を実施し，地域住民の防災意識の高揚を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	年々参加人数が減ってきているため，新しい取り組みとして子ども向けのプログラムとしてスタンプラリーを実施したが宣伝不足のため目立った増にはつながらなかった。今後は子ども及びその家族を含めた参加増を図るべく，子ども向けのPRチラシの作成などを行っていく。また，新しい訓練内容等を六会地区防災リーダー連絡会の役員と検討する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3
18	地域総合防災訓練の開催について	有	有	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------